

## 1. 国民の皆様へ

教員研修センターは、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修を一元的、効率的に行うことにより、その資質の向上を図ることを目的として、平成 13 年に発足しました。以来、第一期・第二期の中期目標期間を通じ、全国的な教員の資質向上の取組の中核を担うナショナルセンターとしての役割、機能を果たすべく事業の充実を図ってまいりました。

とりわけ、当センターとしては研修の柱を地域の中核となる指導者の育成に重点・特化し、不断にその見直しを図りながら、事業の充実に努めてきました。

平成 22 年度は、第三期中期目標期間の最終年度となる 4 年目として、教職員等中央研修をはじめとする 24 の研修を実施し、各地域での中核的な役割を担う校長・教頭等の育成や各地域の中核となる指導者の養成を行いました。また、デジタルコンテンツ教材をはじめ各種の研修教材の開発や研修情報の提供を行うとともに、教員養成を行う大学と教育委員会との連携協力による教員研修モデルカリキュラムの開発事業など各教育委員会に対する支援等を実施しました。

今後とも、教員研修のナショナルセンターとしての役割を十分に果たせるよう取り組んでまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

#### ② 業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
- ② 学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
- ③ ①②に附帯する業務

#### ③ 沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

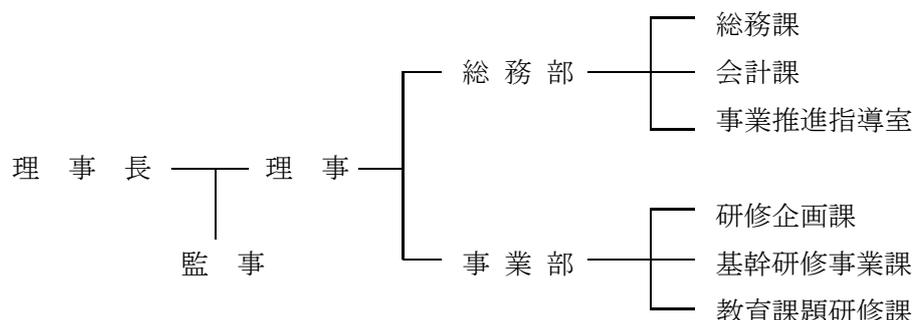
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法（平成 12 年法律第 88 号）

#### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省初等中等教育局教職員課）

⑥ 組織図



(2) 本部等の住所

本 部：茨城県つくば市立原3番地

東京事務所：東京都港区虎ノ門2-3-20

(3) 資本金等の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

(4) 役員の様況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	遠藤純一郎	自平成21年4月1日 至平成25年3月31日	平成13年1月 文部科学省スポーツ・青少年局長 平成15年1月 文部科学省高等教育局長 平成16年7月 現職
理 事	阪内 宏 一	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	平成16年4月 国立大学法人神戸大学理事・事務局長 平成17年4月 独立行政法人教員研修センター監事 平成18年4月 現職
監 事	田 中 旭	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	平成15年4月 玉川大学教育学部教授 平成18年4月 現職
監 事 (非常勤)	福 田 誠	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	平成12年7月 農林漁業金融公庫副総裁 平成14年6月 社団法人全国地方銀行協会 副所長・専務理事 平成17年4月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の様況

平成22年度末における常勤職員は、定員45人中現員は40人(前期末比2人減少、4.8%減)であり、平均年齢は46.0歳(前期末45.3歳)となっています。このうち、国等からの出向者は30人(文部科学省7人、都道府県10人、国立大学法人等13人)です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	299,347,476	流動負債	284,897,490
現金及び預金	294,172,410	未払金	239,122,875
その他	5,175,066	その他	45,774,615
固定資産	4,986,016,306	固定負債	551,566,394
有形固定資産	4,936,697,600	資産見返負債	551,566,394
無形固定資産	26,806,156	負債合計	836,463,884
投資その他の資産	22,512,550	純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	542,342,719
		利益剰余金	15,415,169
		純資産合計	4,448,899,898
資産合計	5,285,363,782	負債純資産合計	5,285,363,782

② 損益計算書

(単位：円)

経常費用 (A)	1,400,054,829
教育研修事業費	825,957,301
人件費	234,434,746
減価償却費	24,407,907
その他	567,114,648
受託事業費	173,060
一般管理費	553,587,741
人件費	184,777,693
減価償却費	67,664,641
その他	301,145,407
その他	20,336,727
経常収益 (B)	1,431,768,823
補助金等収益	1,189,686,798
自己収入等	161,385,058
その他	80,696,967
臨時損失 (C)	19,954,685
災害損失引当金繰入	19,761,000
その他	193,685
当期総利益 (B-A-C)	11,759,309

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	47,654,425
人件費支出	△ 427,264,752
その他の業務支出	△ 901,346,693
運営費交付金収入	1,214,914,000
自己収入等	161,351,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 15,974,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 11,582,196
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	20,097,251
V 資金期首残高 (E)	274,075,159
VI 資金期末残高 (F=D+E)	294,172,410

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	1,258,624,456
損益計算書上の費用	1,420,009,514
(控除) 自己収入等	△161,385,058
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	159,163,031
III 引当外賞与見積額	△ 1,572,183
IV 引当外退職給付増加見積額	16,577,065
V 機会費用	55,434,859
VI 行政サービス実施コスト	1,488,227,228

## ■ 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

- その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）
- 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 1,400,054,829 円で、前年度比 130,375,322 円減 (8.5% 減) となっています。これは、平成 22 年度における研修事業の精選及び受講定員の見直し (教職員等海外派遣研修 6 ヶ月及び 3 ヶ月の廃止等) による教育研修事業費の減及び人件費の減少が主な要因です。

###### (経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 1,431,768,823 円で、前年度比 99,652,267 円減 (6.5% 減) となっています。これは、平成 22 年度予算の縮減・効率化により、運営費交付金収益が前年度比 105,171,559 円減 (8.1% 減) となったことが主な要因です。

###### (臨時損失)

平成 22 年度の臨時損失は 19,954,685 円となっています。これは地震により被災した建物等の復旧等に要する費用等に備えるための経費を計上していることが主な要因です。

###### (当期総利益)

平成 22 年度の当期総利益は 11,759,309 円で、前年度比 10,768,370 円増 (1086.7% 増) となっています。これは、平成 22 年度が中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残額を全額収益化したことが主な要因です。

###### (資産)

平成 22 年度末現在資産合計は 5,285,363,782 円で、前年度比 132,935,066 円増 (2.6% 増) となっています。これは、平成 22 年度に取得した土地の増が主な要因です。

###### (負債)

平成 22 年度の負債は 836,463,884 円で、前年度比 88,446,788 円増 (11.8% 増) となっています。これは、運営費交付金による固定資産の取得に伴う資産見返運営費交付金の増が主な要因です。

###### (利益剰余金)

平成 22 年度の利益剰余金は 15,415,169 円で、前年度比 11,759,309 円増 (321.7% 増) となっています。これは、平成 22 年度が中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残額を全額収益化したことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 47,654,425 円で、前年度比 29,137,444 円減 (37.9%減) となっています。これは、運営費交付金収入が 166,556,000 円減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,974,978 円で、前年度比 28,691,042 円増 (64.2%増) となっています。これは、平成 22 年度の有形固定資産の取得による支出が前年度比 17,659,732 円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△11,582,196 円で、前年度と同額です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常費用	1,989,313,116	1,667,068,779	1,650,577,914	1,530,430,151	1,400,054,829
経常収益	2,486,362,889	1,668,414,639	1,652,365,359	1,531,421,090	1,431,768,823
当期総利益	487,177,259	971,698	1,693,223	990,939	11,759,309
資産	5,582,575,999	5,188,366,004	5,198,982,907	5,152,428,716	5,285,363,782
負債	686,777,134	814,948,636	810,454,955	748,017,096	836,463,884
利益剰余金(又は繰越 欠損金)	510,253,237	971,698	2,664,921	3,655,860	15,415,169
業務活動による キャッシュ・フロー	△170,970,919	△403,845,423	109,940,049	76,791,869	47,654,425
投資活動による キャッシュ・フロー	418,135,711	7,941,033	△ 61,491,171	△ 44,666,020	△ 15,974,978
財務活動による キャッシュ・フロー	0	△9,465,020	△ 11,582,196	△ 11,582,196	△ 11,582,196
資金期末残高	622,034,234	216,664,824	253,531,506	274,075,159	294,172,410

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 1,488,227,228 円と、前年度比 61,394,508 円減（4.0%減）となっています。これは、平成 22 年度における研修事業の精選及び受講定員の見直し（教職員等海外派遣研修 6 ヶ月及び 3 ヶ月の廃止等）により、損益計算書上の費用の教育研修事業費が前年度比 124,296,131 円減（13.1%減）となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	1,846,554,959	1,515,755,678	1,491,607,471	1,372,289,607	1,258,624,456
うち損益計算書上の費用	1,999,185,630	1,667,442,941	1,650,672,136	1,530,430,151	1,420,009,514
うち自己収入等	△152,630,671	△151,687,263	△159,064,665	△158,140,544	△161,385,058
損益外減価償却相当額	191,610,312	179,801,958	178,474,639	176,999,271	159,163,031
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	—	7,309,771	△4,426,324	△1,496,360	△1,572,183
引当外退職給付増加見積額	△19,922,447	△2,980,834	15,475,631	△59,457,448	16,577,065
機会費用	72,324,083	55,832,195	58,680,668	61,286,666	55,434,859
行政サービス実施コスト	2,090,566,907	1,755,718,768	1,739,812,085	1,549,621,736	1,488,227,228

(2) 施設等投資の状況

当事業年度中に取得した主要施設等

センター用地（取得原価 191,892 千円）

## (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	差 額 理 由								
収入	1,989	2,000	1,845	1,854	1,767	1,790	1,711	1,732	1,546	1,568	
運営費交付金	1,611	1,611	1,511	1,511	1,439	1,439	1,381	1,381	1,215	1,215	
施設整備費補助金	237	237	192	192	192	192	192	192	192	192	
自己収入	140	151	142	150	136	158	137	157	139	160	宿泊料収入等の増
受託事業収入	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	受託事業の受入れに伴う収入増
支出	1,989	2,371	1,845	1,821	1,767	1,818	1,711	1,652	1,546	1,618	
一般管理費	423	493	403	355	363	370	345	340	328	325	
業務経費	790	1,101	780	763	689	778	675	662	560	682	研修環境の充実のための整備等による増
人件費	539	540	470	511	524	478	499	457	466	419	職員数の削減による減
受託事業等経費	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
施設整備費	237	237	192	192	192	192	192	192	192	192	

(注) ○各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、会計欄が一致しない場合があります。

## (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当センターの業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。このため、一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比 3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当センターの経常収益は 1,431,768,823 円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,189,686,798 円（収益の 83.1%）、施設運営収入 159,534,984 円（収益の 11.1%）、受託事業収益 1,090,748 円（収益の 0.1%）、資産見返負債戻入 80,696,967 円（収益の 5.6%）、財務収益 119,427 円（収益の 0.0%）となっています。

収益の構造

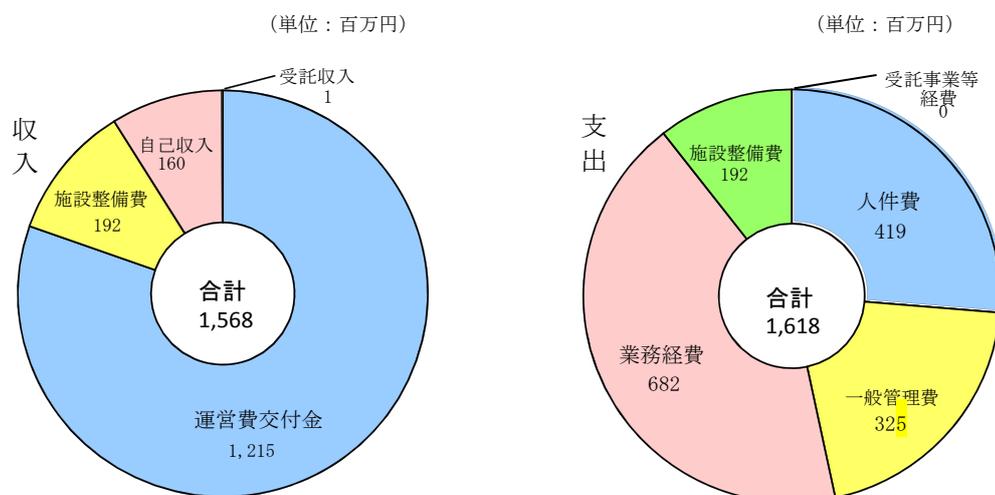
（単位：百万円）

区 分	金 額
運営費交付金収益	1,190
施設運営収入	160
受託事業収入	1
資産見返負債戻入	81
財務収益	0
計	1,432

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 22 年度における事業の財源は、総額 1,568 百万円であり、主な内訳は、運営費交付金 1,215 百万円、施設整備費補助金 192 百万円、自己収入 160 百万円などとなっています。

この財源をもとに事業を実施しましたが、その内訳としては、人件費 419 百万円、一般管理費 325 百万円、業務経費 682 百万円、受託事業等経費 0.17 百万円、施設整備費 192 百万円となっています。なお、平成 22 年度に支出した一般管理費、業務経費の中には、運営費交付金債務として前年度より繰り越した 52 百万円が含まれております。



（注）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、会計欄が一致しない場合がある。

○事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成 22 年度は、以下の研修を実施しました。

研 修 名		受講者数
各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修		
1	教職員等中央研修	1,575
2	事務職員研修	319
3	教職員等海外派遣研修	30
小 計		1,924
喫緊の課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修		
1	学校組織マネジメント指導者養成研修	246
2	学校評価指導者養成研修	210
3	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	304
4	国語力向上指導者養成研修	233
5	道徳教育指導者養成研修	925
6	環境教育指導者養成研修	98
7	生徒指導指導者養成研修	123
8	人権教育指導者養成研修	128
9	キャリア教育指導者養成研修	226
10	小学校における英語活動等国际理解活動指導者養成研修	311
11	外国語指導助手研修	1,519
12	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	146
13	子育て支援指導者養成研修	50
14	子どもの体力向上指導者養成研修	803
15	健康教育指導者養成研修	340
16	学校安全指導者養成研修	153
17	食育指導者養成研修	179
18	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	307
小 計		6,301
地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修		
1	産業・理科教育教員派遣研修	55
2	産業・情報技術等指導者養成研修	266
3	産業教育実習助手研修	49
小 計		370
合 計		8,595

## (2) 各地域の研修に関する指導、助言及び援助

### ①研修教材等の開発・提供

#### ア デジタルコンテンツ教材の開発と提供

- ・インターネットを活用したデジタル研修教材等の提供

引き続き、「学校におけるコーチングプログラム」、「情報モラル研修教材」などのデジタル研修教材の他、センターが開発した DVD 教材のダイジェスト版（小学校英語など 5 教材）をセンターホームページで提供するとともに、開発した DVD 教材を教育委員会や学校等へ提供した。

#### イ 事前研修用ビデオ及び講義ビデオ（ダイジェスト版）のインターネット配信

- ・事前研修用ビデオの配信

研修の受講予定者に ID・パスワードを付与し、必要な基礎的知識を事前に習得させるための講義をインターネットで配信した。

- ・講義ビデオ（ダイジェスト版）の配信

研修修了者に ID・パスワードを付与し、研修講師となる際の資料等として活用できるよう、講義のダイジェスト版をインターネットで配信した。また、都道府県等の教育センター等からの申し出に応じて ID 等を付与し、教職員の研修への活用を可能とした。

#### ウ センターホームページ上の研修教材等へのアクセス数

上記の研修講義のダイジェスト版やデジタル研修教材等への平成 22 年度のアクセス数は、約 58 万件（平成 21 年度は約 70 万件）となった。

#### エ 実践事例集など研修教材（冊子）の作成・提供

‘11 つくば研修ガイドなどの研修教材を作成し教育委員会等へ配布するとともに、ホームページで公開した。

### ②教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの開発・提供

教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業を平成 22 年度においても引き続き実施しつつ、平成 21 年度に開発されたモデルカリキュラムについて、その特徴や概要をホームページに掲載し公開するとともに、報告書として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会に提供した。

### ③研修講師についての情報提供

センターが実施している研修についての講師情報（講師名、職名、専門分野、研修名）を更新し、「2010 年講師情報～主催研修の講師一覧～」として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ提供した。

### ④各教育センター等の実施研修の概要に関する調査と調査結果の提供

都道府県・指定都市・中核市の教育センター等に依頼し、実施研修の概要、教員養成大学等との連携などについて調査し、その結果を CD-ROM で教育委員会等に提供した。なお、CD-ROM の作成にあたっては、職種検索を可能としたことや法定研修であれば研修名に〈法定〉等を追記することとし、より検索機能を充実させた。

### ⑤教育センター等の研修担当主事等を対象とした会議の開催

国の実施する教員研修に関する情報提供を行うとともに、各都道府県教育委員会等に

おける教員研修の工夫改善について協議し、センターと各都道府県教育委員会等との連携を深めるため、「学校現場に生きる研修」をテーマに、各都道府県・指定都市・中核市の教育センター等の研修担当指導主事等を対象とした協議会を開催した。

⑥教育委員会等が行う研修への役職員の派遣

教育委員会等からの要請に応じ、教育センターが実施する指導主事等を対象とした研修にセンターの役職員を研修講師として派遣した。その際、センターが作成した DVD 教材「創り出す校内研修」「学校の新しい流れ―教師力の連鎖―」、「You can do it! ―小学校に英語がやってきた!―」等も活用した。

派遣先：和歌山県教育センター学びの丘など 10 か所

派遣人員：延べ 16 人

(3) 研修に関する情報の収集とその結果の活用

各都道府県・指定都市教育（研修）センター等において、研修の企画立案や教材を作成するための参考となるよう、各地で研修用に作成した教材等のデータを収集し、その一覧を当センターホームページに掲載して、リンクさせることによる情報提供を行った。また、この情報も含めた「平成 22 年度版都道府県等センター情報 (CD-ROM)」を各教育委員会へ配布し、活用を図った。